



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月4日

上場会社名 カップ・クリエイティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務担当取締役 (氏名) 中井 鉄太郎 (TEL) 048(650)5100
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	47,497	1.5	2,894	△16.2	2,790	△16.8	1,731	△1.5
23年2月期第2四半期	46,778	2.7	3,452	△11.6	3,351	△12.8	1,758	△5.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	91	07	—	—
23年2月期第2四半期	92	84	92	84

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
24年2月期第2四半期	65,825		24,467		36.8	1,271	07
23年2月期	60,830		23,418		38.1	1,219	48

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 24,200百万円 23年2月期 23,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末	合計
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	—	—	—	—	25	00
24年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	25	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	98,700	7.0	4,030	△13.1	3,920	△12.5	2,200	72.1	115	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	23,318,650株	23年2月期	23,318,650株
24年2月期2Q	4,279,175株	23年2月期	4,320,325株
24年2月期2Q	19,015,021株	23年2月2Q	18,938,527株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する545,600株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年10月5日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により各方面において多大な影響を受け、生産活動の低下を余儀なくされ、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染により、特に東日本においては農産物の出荷停止などにより大きな損害が発生しました。

震災から半年以上経過した現在も被災地域の復興と放射能汚染についての対策に国の主眼がおかれ、株価の低迷や円高基調に歯止めがかからず、経済全体が低調に推移しました。

また、当外食業界におきましては、更に消費者の節約志向が強まる中、原発事故の放射能汚染による食材への厳しい選択や、焼き肉チェーン・ファミリーレストランにおいて発生した食中毒により、食の安全に対して更に関心が強まり、一時的に外食離れを助長した傾向にあります。

このような状況下で当社グループでは、主力業態である「かつぱ寿司」の被災店舗における営業の立て直しと、売上高回復を最優先に取り組んでまいりました。営業が再開できた店舗におきましては、従業員一人一人となって仕事に邁進し、東北方面においては売上高が予想以上に早期に回復することができました。全国的な販促活動としましては、昨年実施した低価格キャンペーンについては、一旦見直しを行うとともに、競合店対策として、主力商品のブラッシュアップに注力してまいりました。また、前述の「食の安全」について消費者意識が高まる中、当社においては、衛生面の強化といち早く全食材の産地表示を当社のホームページにアップするとともに、「安全・安心」をテーマに全店舗内にポスターを掲示するなどの施策を行ってまいりました。こうした取り組みはお客様数の回復には直接的な効果は薄いものの、特にお子様連れのお客様には安心してご利用いただけるものと確信しております。

なお、地震の被災による最終的な閉店店舗は3店舗となり、原発事故による営業停止中の店舗が2店舗となっております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新たに16店舗を出店する一方、8店舗を閉鎖した結果、総店舗数は387店舗（内、営業停止2店舗）となりました。

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・関西は、平成23年4月1日付で株式会社ファミリーマートに譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ジャパンフレッシュの株式を新規取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたカップ・クリエイトコア株式会社につきましても、重要性が増したため連結の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結累計期間末の当社グループは、当社及び子会社4社（連結子会社4社）の構成となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は474億97百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益28億94百万円（同16.2%減）、経常利益は27億90百万円（同16.8%減）、四半期純利益は17億31百万円（同1.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、658億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億94百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の異動等により現金及び預金が33億32百万円増加、有価証券が33億円増加、連結子会社の異動等により敷金及び保証金が14億75百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、413億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億45百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が増加したため、17億83百万円増加、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、資産除去債務を11億54百万円計上したことによるものであります。

純資産の部は、244億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億49百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加17億31百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少4億74百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが57億83百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが68億51百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが17億64百万円の収入の結果、前連結会計年度末より9億30百万円増加し、53億52百万円（前連結会計年度末は44億21百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、57億83百万円（前年同期は得られた資金59億50百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益26億95百万円、減価償却費21億4百万円、仕入債務の増加10億25百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68億51百万円（前年同期は使用した資金77億37百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出52億円、定期預金の払戻による収入40億円、有価証券の取得による支出60億円、有価証券の売却による収入15億円、有形固定資産の取得による支出24億89百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17億64百万円（前年同期は得られた資金4億23百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入67億円、長期借入金の返済による支出43億86百万円、配当金の支払4億71百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期通期の連結・個別業績の予想につきましては、東日本大震災の影響及び原子力発電所の事故による影響が広範囲にわたることにより、特定の数値による予想の開示により投資家・株主の皆様へ誤解を与える懸念があるため、レンジ形式で公表させていただいておりましたが、この度特定数値により予想値を算出いたしました。（この新予想値は、平成23年4月20日に公表いたしました業績予想のレンジの範囲内です。）

平成23年4月20日に公表いたしました業績予想においては、東日本大震災及び原子力発電所の事故について、当社への影響の予測が困難でありましたが、現時点での地震の被災による最終的な閉店店舗は3店舗、原発事故による営業停止中の店舗が2店舗となっております。また、災害による損失については、8億74百万円となりました。以上のことを踏まえ、また、現時点で入手可能な情報に基づき下記の通り業績予想値を前回公表レンジの上限に修正いたしました。

平成24年2月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	97,200 ～98,700	3,030 ～4,030	2,920 ～3,920	1,700 ～2,200	89.13 ～115.34
今回修正予想 (B)	98,700	4,030	3,920	2,200	115.34
増減額 (B-A)	0～1,500	0～1,000	0～1,000	0～500	
増減率 (%)	0.0～1.5	0.0～33.0	0.0～34.2	0.0～29.4	
前期実績	92,257	4,636	4,478	1,278	67.41

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・引当金計上基準等について、一部簡便的な手続きを用いております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は398百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10億98百万円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,554,505	7,221,783
売掛金	798,028	129,792
有価証券	5,500,000	2,200,000
商品及び製品	608,067	579,298
原材料及び貯蔵品	191,275	151,325
繰延税金資産	320,010	273,073
未収入金	98,896	380,154
その他	1,403,489	1,870,659
貸倒引当金	△922	△12,967
流動資産合計	19,473,349	12,793,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,658,393	40,136,659
機械装置及び運搬具	3,375,218	2,294,565
工具、器具及び備品	3,872,409	5,516,283
土地	3,714,366	3,582,552
リース資産	3,748,579	3,140,016
建設仮勘定	152,836	271,031
減価償却累計額	△22,994,712	△22,189,314
有形固定資産合計	33,527,092	32,751,794
無形固定資産		
投資その他の資産	281,373	227,092
投資有価証券	530,573	1,211,463
繰延税金資産	831,545	1,105,266
敷金及び保証金	9,272,643	10,748,511
その他	1,938,014	2,139,632
貸倒引当金	△29,132	△146,232
投資その他の資産合計	12,543,644	15,058,641
固定資産合計	46,352,110	48,037,528
資産合計	65,825,459	60,830,648

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,127,999	3,396,451
短期借入金	2,349,730	3,049,730
1年内返済予定の長期借入金	8,462,018	7,902,613
未払金	1,628,858	1,334,540
未払費用	2,128,597	1,678,045
リース債務	726,211	565,364
未払法人税等	886,246	688,578
未払消費税等	326,063	265,570
賞与引当金	411,756	351,890
株主優待引当金	165,664	187,350
その他	403,042	852,468
流動負債合計	21,616,187	20,272,601
固定負債		
長期借入金	15,662,400	14,438,378
長期預り保証金	46,078	47,250
リース債務	1,841,145	1,747,471
退職給付引当金	854,398	678,203
資産除去債務	1,154,065	—
その他	183,203	228,029
固定負債合計	19,741,290	17,139,332
負債合計	41,357,478	37,411,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,679,766	8,689,549
利益剰余金	14,110,079	13,043,395
自己株式	△8,037,262	△8,114,551
株主資本合計	24,304,154	23,169,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,165	△1,810
為替換算調整勘定	△76,421	—
評価・換算差額等合計	△103,586	△1,810
新株予約権	95,465	95,465
少数株主持分	171,948	155,094
純資産合計	24,467,981	23,418,713
負債純資産合計	65,825,459	60,830,648

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	46,778,900	47,497,084
売上原価	17,905,965	20,380,133
売上総利益	28,872,934	27,116,951
販売費及び一般管理費	25,420,535	24,222,451
営業利益	3,452,399	2,894,499
営業外収益		
受取利息	61,889	46,323
受取家賃	83,633	61,133
雑収入	79,883	107,309
営業外収益合計	225,406	214,766
営業外費用		
支払利息	224,563	218,706
貸貸収入原価	70,095	41,361
雑損失	31,676	59,116
営業外費用合計	326,335	319,184
経常利益	3,351,471	2,790,081
特別利益		
固定資産売却益	2,380	5,179
事業譲渡益	—	1,479,533
持分変動利益	—	43,370
貸倒引当金戻入額	3,653	2,619
特別利益合計	6,034	1,530,702
特別損失		
固定資産除却損	144,558	98,854
店舗閉鎖損失	43,226	104,888
減損損失	—	168,020
災害による損失	—	874,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363,811
その他	—	15,231
特別損失合計	187,785	1,624,966
税金等調整前四半期純利益	3,169,719	2,695,818
法人税、住民税及び事業税	1,414,062	795,880
法人税等調整額	△1,322	242,606
法人税等合計	1,412,739	1,038,487
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,657,331
少数株主損失(△)	△1,266	△74,390
四半期純利益	1,758,246	1,731,721

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,169,719	2,695,818
減価償却費	1,749,990	2,104,730
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363,811
減損損失	—	168,020
災害損失	—	874,159
のれん償却額	—	7,149
持分変動損益(△は益)	—	△43,370
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,218	61,967
株式報酬費用	12,422	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,653	△419
賞与引当金の増減額(△は減少)	99,980	14,458
受取利息及び受取配当金	△72,537	△57,645
支払利息	224,563	218,706
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,380	8,812
固定資産除却損	144,558	98,854
店舗閉鎖損失	43,226	104,888
事業譲渡損益(△は益)	—	△1,479,533
売上債権の増減額(△は増加)	238,799	△241,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,875	△68,718
仕入債務の増減額(△は減少)	1,311,204	1,025,083
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,355	60,493
その他	989,951	1,011,799
小計	7,830,833	6,927,921
利息及び配当金の受取額	32,989	17,728
利息の支払額	△226,095	△225,797
リース料支払額	△39,098	△60,163
災害損失の支払額	—	△279,217
法人税等の支払額	△1,647,827	△597,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,950,802	5,783,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,700,000	△5,200,000
定期預金の払戻による収入	5,700,000	4,000,000
有価証券の取得による支出	△1,500,000	△6,000,000
有価証券の売却による収入	1,000,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△3,103,748	△2,489,306
有形固定資産の売却による収入	—	55,227
固定資産の除却による支出	△128,841	△23,441
無形固定資産の取得による支出	△30,017	△13,716
短期貸付金の増減額(△は増加)	224,491	△205
敷金及び保証金の差入による支出	△426,553	△506,367
敷金及び保証金の回収による収入	30,793	90,860
長期前払費用の取得による支出	△64,169	△67,581
投資有価証券の取得による支出	△735,930	△191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	804,978
事業譲渡による収入	—	990,110
長期貸付けによる支出	△2,900	—
その他	△307	8,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,737,183	△6,851,186

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	5,754,000	6,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,919,647	△4,386,418
少数株主からの払込みによる収入	—	150,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△236,730	△295,163
自己株式の処分による収入	74,348	67,506
配当金の支払額	△748,663	△471,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,306	1,764,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△9,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,363,075	687,060
現金及び現金同等物の期首残高	5,811,749	4,421,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,448,674	5,352,363

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。